

≪令和7年度事業評価報告書≫

概要版

「第4次船橋市男女共同参画計画（fプラン）」に基づき行った事業について、毎年、事業評価報告書として取りまとめています。本紙は概要版として作成しました。

第4次船橋市男女共同参画計画（令和4年度～8年度）では、男女共同参画を推進するため、施策の方針・方策に沿って事業を実施することとしています。

年に一度の事業評価報告書では、各事業が男女共同参画社会の形成の推進にどのような形で効果をもたらしているのかについて事業の自己評価をしています。

課題Ⅰ 男女が共に活躍できる環境づくり

方針		方策
1	政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	① 市における女性の参画拡大
		② 企業における女性の参画拡大
		③ 地域における女性の参画拡大
2	雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）	④ 多様で柔軟な働き方を可能にするための支援と制度の周知
		⑤ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
		⑥ ハラスメントが行われない職場づくりの促進

課題Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

方針		方策
3	誰もが安心して暮らせる環境の整備	⑦ 生活上の困難に直面する女性等への支援
		⑧ 性の多様性に関する理解の促進と支援
		⑨ 高齢者、障害者、外国人が安心して暮らせる環境整備
		⑩ 男女共同参画の視点に立った防災体制の確立

課題Ⅲ 配偶者等からの暴力の根絶

方針		方策
4	女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	⑪ 暴力根絶のための予防啓発・教育
		⑫ 相談・支援体制の充実
5	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	⑬ 被害者の安全確保と自立支援

課題Ⅳ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

方針		方策
6	育児・介護の支援基盤の整備	⑭ 育児支援の充実
		⑮ 介護支援の充実
7	男女共同参画推進のための意識改革、理解の促進	⑯ 男女共同参画推進のための啓発・相談
		⑰ 男女共同参画に関する教育・学習の機会の充実

令和7年度実施事業 評価結果

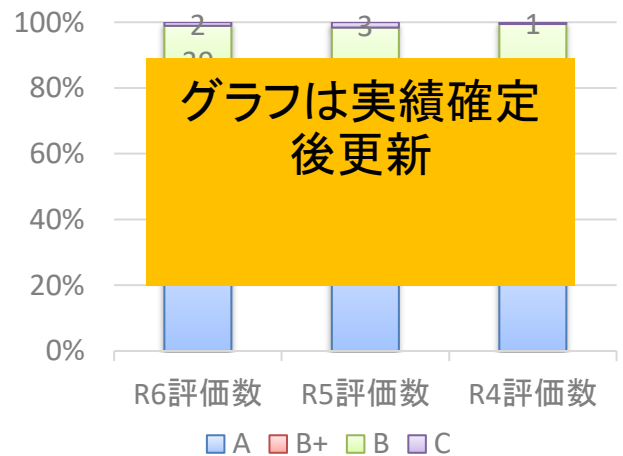
令和7年度に実施した延べ186事業のうち、男女共同参画に配慮した項目に関して、各事業担当課が自己評価した全体の結果は以下のとおりです。

○男女共同参画に配慮した項目（複数選択可）

評 価 項 目	評価数
1 男女の個人としての尊厳を重んじ、男女の差別を無くすことに配慮した	●
2 固定的性別役割分担意識や性による無意識の思い込みが男女の社会参加に影響しないよう配慮した	●
3 男女が政策、方針又は事業の企画立案及び決定に共同して参画する機会の確保に配慮した	●
4 家族を構成する男女が家庭生活との両立ができるように配慮した	●

○事業の自己評価

評 価 結 果	R7 評価数	R6 評価数	R5 評価数
A 効果があった	●	102	103
B+ ほぼ効果があった	●	42	35
B ある程度効果があった	●	39	44
C あまり効果がなかった	●	2	3
合計	185	185	185



※事業中止等の事業は評価無しのため合計に含まれない。

各年度の事業の自己評価結果数

事業全体を通して、「男女の個人としての尊厳を重んじ、男女の差別を無くすことに配慮した」の項目が最も多く、次に「家族を構成する男女が家庭生活との両立ができるように配慮した」となっており、男女共同参画の推進に向けて、各事業担当課の多くが人権の尊重と家庭生活への配慮をして事業を実施していると考えられます。

令和7年度の事業の自己評価として、A「効果があった」が●事業、B+「ほぼ効果があった」が●事業、B「ある程度効果があった」が●事業、C「あまり効果がなかった」が●事業、事業中止等により評価ができなかった事業が1事業という結果になりました。

昨年度に引き続き、各事業を通し、性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮できる豊かな社会の実現を目指していくことが大切です。

男女共同参画社会の形成の推進にあたり意見を求める場である男女共同参画推進委員会において委員から特に評価された事業の実績を紹介します。

課題Ⅰ 男女が共に活躍できる環境づくり

◎企業における女性の活躍推進のための講座を開催しました。

令和7年度は起業支援講座も開催しました

事業番号6【企業における女性の活躍推進のための講座等の開催】（商工振興課、市民協働課）

- ・女性向け再就職支援セミナー 参加者30人
- ・パワポで実践「好き」を伝えるプレゼン講座 参加者10人
- ・株式会社オリエントコーポレーション事業者向けセミナー 参加者12人

◎妊婦及び夫・パートナーとの面談を実施し、必要な情報提供や支援を行いました。

事業番号16【男女雇用機会均等法、育児・介護休業法等の制度の周知】（地域保健課）

- ・母子健康手帳交付及び保健師等による妊婦面談相談 妊婦面談率99.9%

課題Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現

◎生活上の困難がある家庭や若年層が経済的に自立できるよう支援を行いました。

事業番号34【学習支援事業（生活困窮者自立支援制度）】（こども家庭支援課）

事業番号36【若年無業者就労支援事業】（商工振興課）

- ・学習支援事業 高校進学率100%（令和7年6月時点）
- ・ふなばし地域若者サポートステーション事業 新規登録者就職率67.3%

◎外国人を対象とした相談や学習機会の提供を行いました。

事業番号54【多言語での情報提供や相談体制の充実】（国際交流課）

事業番号55【日本語教室の開催】

相談件数は令和5年度と比較して797件増

- ・外国人総合相談窓口 相談件数3,721件
- ・日本語教室 受講者数356人

課題Ⅲ 配偶者等からの暴力の根絶

◎各種相談事業を実施し、相談体制の充実に努めました。

事業番号68【市民法律相談・生活相談】（市民の声を聞く課）

事業番号69【生き方相談・女性のための法律相談】（市民協働課）

- ・市民法律相談、生活相談 相談件数2,507件
- ・女性の生き方相談 相談件数352件、男性の生き方相談 相談件数144件
- ・女性のための法律相談 相談件数132件



◎DV被害者の自立支援と関係機関の連携を行いました。

事業番号82【「船橋市要保護児童及びDV対策地域協議会」における連携】（児童相談所開設準備課）

- ・代表者会議 年2回
- ・実務者会議 年12回
- ・個別支援会議 151回
- ・居住実態不明児童等対応検討会議 年1回

DV被害者の安全確保と自立支援のために情報共有や進捗状況の把握を行っています

課題Ⅳ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

◎放課後ルームを整備し、就労する保護者の支援に努めました。

事業番号95【放課後ルーム事業】（地域子育て支援課）

- ・放課後ルーム利用者数 65,016人



◎地域包括支援センターの機能強化により、利便性の向上を図りました。

事業番号125【地域包括支援センターの機能強化】（地域包括ケア推進課）

事業番号126【地域包括支援センターの周知】

- ・令和6年10月に豊富・坪井地域包括支援センターのサブセンターを新設
- ・出張相談窓口 相談件数59件
- ・パンフレット等によるセンターの周知

地域包括支援センターは市内に14か所とサブセンターが1か所設置されています

令和7年度 市民協働課が実施した男女共同参画事業を紹介

市民協働課では男女共同参画の視点から、育児・介護・防災など様々な分野で講座等を実施しており、その一部を紹介します。

令和8年1月31日(土)開催

船橋市男女共同参画講演会 「男女共同参画の歴史と憲法」

講師:木村 草太



講演会チラシ

令和8年1月31日(土)に市民文化創造館きららホールで船橋市男女共同参画講演会を開催し、125人の参加者が集まりました。

男女共同参画の歴史について、明治憲法までさかのぼって解説いただいたほか、差別の概念や夫婦別姓、同性婚訴訟についてもお話をいただきました。

参加者からは「とても勉強になった」、「有意義な話だった」、「今問題になっているテーマを自分で考えるきっかけになった」との感想が寄せられました。

令和7年11月29日(土)開催

第28回 船橋市男女共同参画フェスティバル～みんな平等・女も男もそしてあなたも～

参加団体13団体による、講座7企画、展示8企画が催され、延べ183人が参加しました。

参加された方からは「講座の内容がよかった」、「来るたびに勉強になります」、「このようなイベントをたくさんやっていただきたい」などの感想が寄せられました。



フェスティバルの様子

また、男女共同参画センターでは、一部内容を事前展示するとともに、団体紹介カードを展示して男女共同参画センター登録団体の活動をアピールしました。

令和7年度 男女共同参画センター利用状況

～男女共同参画センターは、男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点施設です～

A. 相談事業

事業名	面接	電話	計
女性の生き方相談	272件	82件	354件
男性の生き方相談	-	92件	92件
女性のための法律相談	126件	-	126件

- ・所在地
〒273-0005 船橋市本町1-3-1
フェイスビル5階
- ・開館時間
月～土曜日 9時～21時
- ・閉館日
日曜日・祝休日・年末年始

B. 情報・図書コーナー

	貸出者	貸出図書	蔵書数
累計	156人	240冊	745冊

C. センター利用者数

	団体利用		個人利用
	登録団体	人数	
累計	61団体	325人	3,728人